

いわて中部ネット

Q 藤井 幸介 議員

いわて中部ネットへの取り組みについて、これまでの成果と今後どのようにして参加者を増やしていくのか？

A 市 長

1万747人が岩手中部ネットへ参加し、岩手中部地域の病院や歯科診療所、調剤薬局など126施設が加入し、74施設が稼働している。

今後も広報はなまき、えふえむ花巻、東和地域の有線放送での情報発信やふれあい出前講座を開催していく。

図書館

Q 阿部 一男 議員

新花巻図書館を木造化にする考え方について伺う？

A 市 長

木材利用促進基本方針において、可能な限り木造化を推進することにより、建設費が高額にならないか、慎重に考える必要がある。ある場合には使用を考える。

高くならない可能性がある場合には使用を考える。

示の検討を始めた。
市内全域を見ると、「地割」を字としている地域があり、辺地総合整備計画策定の対象となることから、新年度でも検討を行っていく。

まちづくり

Q 盛岡 耕市 議員

立地適正化計画で、花北地区は住宅区域の指定となっているが、今後、都市機能誘導地域に指定できないか？

A 市 長

下、辺地債。(の対象地域を追加して上申し、辺地債を発行する考えは？

辺地計画策定の単位となる「地割」を字として告示を行うことが可能という総務省の見解を受け、大迫地域の告化にする考え方について伺う？



4月にオープンした花巻中央広場（上町）

レミアムが付く。
分割購入もできるよう5千円単位から販売する。市内の対象者は2万4千人を見込む。

教育

Q 照井 明子 議員

全国学力・学習状況調査における教職員の業務負担の現状および今後国や県に中止を求める考えは？

A 教育長

教育委員会では、全国学力・学習状況調査のための練習や準備を行なうなど教員の業務負担になることを推奨していない。

この調査は成果と課題を検証し、改善につなげることができる貴重な機会なので、現状では中止を求める考えはない。

本年10月からの消費税10%引き上げに伴い、プレミアム付商品券が販売されるがその詳細は？

A 市 長

立地適正化計画では、ある程度まとまった用地や、公共インフラが整っている花巻駅東側を含む、花巻中央地域を中心とした区域を都市機能誘導地域として開発する計画である。花北地域への計画はない。

プレミアム付商品券は、消費増税に伴い低所得者や子育て世帯に対し、購入額2万円ができる、5千円分の買い物

保育

Q 櫻井 肇 議員

国では幼児教育・保育の無償化を本年10月から始めるとしている。半年の準備期間だが確実に実施できるか？

A 市長

無償化には条例・規則の整備、利用者への周知など事務上の準備が必要となる。認可外保育施設の利用料など、無償化の対象となるための新たな認定の仕組みも必要。情報収集に努め、着実に準備を進めていく。

A 市長

本市における児童虐待の相談件数と支援件数は？

A 市長

観光施策の充実と交流人口の拡大を図るためにインバウンドの推進状況は？

講座で制度の紹介を行うなど、機会をとらえて周知に努めている。

A 市長

児童虐待のリスク要因として特定されたものはないが、DVやひとり親家庭の貧困問題や社会的孤立が主な要因と考えられる。

Q 羽山るみ子 議員

宿場町大迫、湯治場台温泉は、それぞれ一体的に景観整備を行い、観光スポットとして整備する考えは？

A 市長

宿場浪漫のまち大迫、情緒ある温泉街の台温

泉、その街並みを活用することは十分考えられる。景観を保全するためには、景観条例や住民協定の制定などが考えられるが、一定の制約が設けられることから住民の理解が重要であると考えている。

Q 藤井 幸介 議員

観光施設の耐震化の状況は？



湯治場としての風情を残す台温泉

い宮沢賢治記念館、宮沢賢治童話村、ワインシャトーライハートーブ

館の5施設は、耐震基準となつてから整備した施設であり耐震基準に適合している。

次のページ

市政を聞く一般質問／答弁、各委員会活動報告

Q 鎌田 幸也 議員
成年後見制度の市民への周知方法は？

成年後見制度

相談件数は平成29年度が29件、平成30年度は2月1日現在で71件と増加している。支援件数は、一時保護11件、他機関への紹介2件、

花巻観光協会への事業支援や遠野市・平泉町との連携により、さらには外国人観光客の誘致に取り組んでいく。体験型観光などニーズも多様化しているため、市内滞在時間の延長を促し消費が拡大するよう取り組んでいく。

A 市長

市所有の観光関連施設のうち、来客数の多